

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,177,289	2.1	116,934	△42.2	60,876	△61.5	△31,438	—
20年3月期	2,132,405	11.6	202,398	△3.0	157,918	△13.8	88,923	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△10.47	—	△5.8	2.6	5.4
20年3月期	29.62	—	14.9	6.9	9.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7,935百万円 20年3月期 12,793百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,295,489	513,460	20.9	159.58
20年3月期	2,329,005	647,797	25.8	199.80

(参考) 自己資本 21年3月期 479,141百万円 20年3月期 599,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	118,199	△127,405	138,700	187,745
20年3月期	124,317	△187,380	31,155	66,685

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	21,053	23.6	3.6
21年3月期	—	3.50	—	0.00	3.50	10,525	—	1.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

配当予想額については未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	800,000	△32.9	△50,000	—	△65,000	—	△85,000	—	△28.31
通期	1,670,000	△23.3	5,000	△95.7	△30,000	—	△55,000	—	△18.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,115,061,100株 20年3月期 3,115,061,100株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 112,599,413株 20年3月期 112,460,419株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,359,369	5.9	60,377	△45.1	34,418	△60.1	△29,347	—
20年3月期	1,283,638	11.2	109,926	△8.2	86,245	△26.0	42,959	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△9.75	—
20年3月期	14.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,618,045	381,507	23.6	126.85
20年3月期	1,585,077	470,721	29.7	156.51

(参考)自己資本 21年3月期 381,507百万円 20年3月期 470,721百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	470,000	△38.2	△60,000	—	△65,000	—	△75,000	—	△24.93
通期	990,000	△27.2	△35,000	—	△50,000	—	△55,000	—	△18.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4～5ページをご覧ください。
- 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから配当予想額を開示することができませんが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、第2四半期まではエネルギー・原材料をはじめとする資源価格高などの影響により停滞し、第3四半期以降は、米国に端を発した金融危機が実体経済へ悪影響を及ぼし、景気は急速かつ大幅に悪化しました。また、海外においても、これまで成長を維持してきた中国や中東、ロシアなども含め、世界全域で景気は悪化しました。

このような環境のもと、当社グループにおいては、第2四半期までは景気停滞の影響が一部の事業で見られたものの、総じて堅調な需要を背景に、鉄鋼をはじめとする各事業で、原材料価格の上昇に対応し、販売価格への転嫁を進めました。しかしながら、第3四半期以降は、電力卸供給事業を除く各事業で需要が急激に減少し、これに伴い、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業などにおいて、かつてない大幅な生産水準の低下を余儀なくされました。

これらを背景に、当連結会計年度の業績は、売上高は前期並みの2兆1,772億円となりましたが、営業利益は前期に比べ854億円減益の1,169億円、経常利益は前期に比べ970億円減益の608億円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損及び一部の固定資産について減損損失を計上したことに加え、繰延税金資産の取崩しを実施したことなどから、税引き後の当期純損益は、前期に比べ1,203億円減益の△314億円の損失となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鋼材については、第2四半期までは堅調な需要を背景に、高水準の操業を続けましたが、第3四半期以降は、造船を除く各製造業向けの需要が急激に減少したことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前期を下回りました。販売単価については、原材料価格の大幅な値上がりに対応し、製品価格への転嫁を進めたことから、前期を上回りました。

また、チタン製品や溶接材料についても、第2四半期までは堅調に推移してきた需要が、第3四半期以降減少に転じました。

一方、鋳鍛鋼品については、造船向けを中心に旺盛な需要が継続しました。

この結果、当事業の売上高は前期比10.7%増の1兆224億円となりましたが、営業利益は前期に比べ141億円減益の777億円となりました。

電力卸供給事業

電力単価に転嫁される石炭価格が上昇したことから、当事業の売上高は前期比12.3%増の807億円となりましたが、営業利益は、法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の変更を行なったことにより減価償却費が増加したことから、前期に比べ7億円減益の172億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、堅調な需要が継続した飲料用缶材を除き、自動車や液晶・半導体関連を中心に各分野で需要が減少したことから、前期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、電子材料用銅板条の需要が大幅に減少したことから、前期を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車向けを中心に、売上高は前期を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が大幅に下落したことから、当連結会計年度の売上高は前期比15.7%減の3,793億円となりました。営業損益は、販売数量の減少に加え、地金価格が急落したことなどに伴い発生した在庫評価影響が収益を大幅に押し下げたことなどにより、前期に比べ488億円減益の△268億円の損失となりました。

なお、第4四半期において、設備の稼働率が著しく低下した長府製造所の銅板事業に係る固定資産について、特別損失として減損損失を計上しました。

機械関連事業

LNG関連機器や大型の圧縮機の受注は堅調に推移しました。しかし、第3四半期以降、自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷し、関連製品の受注が減少したことに加え、還元鉄プラントなど一部の案件で計画の延期などが生じました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前期比18.5%減の1,284億円、海外向けが前期比39.5%減の1,101億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前期比29.8%減の2,385億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、3,188億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、前期比9.5%増の3,310億円となりましたが、営業利益は、資機材価格の高騰などにより前期に比べ9億円減益の295億円となりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの需要は、国内や米国、欧州向けが前期を下回りましたが、中国向けは、当連結会計年度末にかけて減速傾向が見られたものの、前期を上回りました。クレーンについては、国内や中東向けは第3四半期以降需要が減少しましたが、北米向けは依然好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前期並みの3,330億円となりましたが、営業利益は、資機材価格の高騰などにより、前期に比べ115億円減益の112億円となりました。

不動産関連事業

不動産販売の事業環境が悪化したことにより、当事業の売上高は前期比16.2%減の371億円となり、営業利益は前期に比べ30億円減益の18億円となりました。

電子材料・その他の事業

液晶パネル需要の減少により、液晶配線膜用ターゲット材の販売量が減少したため、当事業の売上高は前期比9.2%減の551億円となり、営業利益は前期に比べ50億円減益の31億円となりました。

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年度とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、中長期的に、安定性と成長性を兼ね備えた企業体質を構築するべく、これに取り組んでまいりました。業績面につきましては、最終年度の利益目標を初年度に達成し、2年目にあたる平成19年度も高い利益水準を継続したものの、当連結会計年度の利益は、事業環境の激変の影響を受け、目標を大幅に下回る結果となりました。

本計画における主な財務指標とこれに対応する3ヵ年の実績は以下のとおりです。

(億円)

	平成20年度 中 期	平成18年度 実 績	平成19年度 実 績	平成20年度 実 績
売上高	19,000 程度	19,102	21,324	21,772
経常利益	1,800 以上	1,832	1,579	608
当期純損益	1,000 以上	1,096	889	△314
ROA (税引き後当期純損益/総資産)	5.0% 以上	4.9%	3.8%	△1.4%

外部負債残高	5,500 以下	6,212	7,133	8,559
(IPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高)	(6,500 以下)	(7,422)	(8,234)	(9,547)
D/E レシオ ※	0.8倍 以下	1.2倍	1.3倍	1.7倍
(IPPプロジェクトファイナンスを含むD/E レシオ)	(0.9倍 以下)	(1.4倍)	(1.4倍)	(1.8倍)

※IPPプロジェクトファイナンスを除く外部負債残高/株主資本

次期の見通し

次期の世界経済は、先進国においては大幅なマイナス成長となり、新興国においても成長率が大きく減速すると予想されることから、全体でマイナス成長に陥る見通しです。

前述の通り、当社グループは、当期の第3四半期以降、特に第4四半期において、鋼材やアルミ・銅圧延品を中心に、かつてない大幅な生産水準の低下を余儀なくされました。次期の生産水準は、需要家における在庫調整の進展に伴い、実需並みの水準にまで徐々に回復するものと想定しております。しかしながら、回復の時期、及び回復後の水準については、不透明であります。

このような中、鋼材やアルミ・銅圧延品の需要については急速な回復は見込み難いものと想定し、また鉄鋼主原料価格、鋼材販売価格など未確定な要素についても一定の想定をした結果、次期の業績については、現時点での暫定値として、売上高は1兆6,700億円程度、経常損益は△300億円程度、当期純損益は△550億円程度と見通しております。

次期の業績を見通すにあたっては、事業の種類別セグメント毎の状況を以下の通り想定しております。

鉄鋼関連事業

鋼材需要については、第1四半期においては、当連結会計年度の第4四半期同様、極めて低い水準が継続するものの、その後、次第に回復に向かうものと想定しております。しかしながら、回復のスピードは緩やかなものにとどまり、年度の鋼材出荷数量は当期を大きく下回るものと想定しております。

一方、鋳鍛鋼品については、依然受注残を有していることを背景に、売上高は当連結会計年度並みを確保する見込みです。

以上の想定から、当事業全体の売上高は当連結会計年度に比べ大幅な減収となる見込みです。

電力卸供給事業

引き続き安定した収益を確保する為、発電所の安定操業に努めてまいります。

売上高については、電力単価に転嫁される石炭価格の差異により、当期に比べ増収となる見通しです。

アルミ・銅関連事業

飲料用缶材の需要は引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。その他のアルミ圧延品や銅圧延品、及びアルミ鋳鍛造品の需要については、第1四半期で底を打つものの、回復後の水準は、当連結会計年度の第2四半期までの水準を下回るものと想定しております。

以上のような状況に加え、当連結会計年度に下落した地金価格は、概ね横這いで推移するものと想定していることから、次期の売上高は当連結会計年度に比べ大幅な減収となる見通しです。

機械関連事業

自動車関連のタイヤ・ゴム機械や石油関連の大型压力容器などの受注は、当連結会計年度を下回る見通しですが、LNGや原子力関連機器及び大型の圧縮機の受注は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。加えて、還元鉄プラントなどの受注も想定していることから、当事業の受注高は当連結会計年度を上回る見通しです。

一方、売上高は、依然受注残を有しているものの、還元鉄プラントなどの大型案件の工事進捗に伴う売上が減少する見込みであることから、当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

建設機械関連事業

油圧ショベルの需要は、中国向けは四川省大地震からの復興関連や政府による景気刺激策の効果が期待できることから、堅調に推移するものの、国内や米国、欧州向けは更に減少するものと想定しております。

クレーンについては、北米向けは依然好調に推移する見込みですが、国内や中東向けは大幅に減少するものと想定しております。

以上の想定から、当事業全体の売上高は当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

不動産関連事業

不動産販売において、完成在庫の早期販売に取り組む計画であることから、売上高は当連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

電子材料・その他の事業

試験分析事業はエネルギー業界向けなどで拡販を計画しているものの、液晶配線膜用ターゲット材の販売量が当連結会計年度を下回るものと想定していることから、売上高は当連結会計年度に比べ減収となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

現金及び預金が増加したものの、売掛金及び投資有価証券が減少したことなどにより、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ335億円減少し2兆2,954億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,343億円減少し5,134億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は20.9%となり、前連結会計年度末に比べ4.9%下落しました。

また、キャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益278億円や、減価償却費1,287億円の計上などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,181億円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△1,274億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の増加により1,387億円となりました。

なお、当連結会計年度末の外部負債は、前連結会計年度末に比べ1,313億円増加し9,547億円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
自己資本比率	19.9%	25.6%	26.4%	25.8%	20.9%
時価ベースの自己資本比率	29.6%	67.1%	66.0%	38.0%	17.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.6年	3.6年	4.3年	6.6年	7.9年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	9.3倍	9.0倍	8.5倍	5.9倍	6.3倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式総数

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝外部負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分につきましては、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績及び配当性向等を勘案して決定してまいります。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

剰余金の配当につきましては、会社法第459条第1項及び第460条第1項に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

これに基づき、定款に定める基準日である中間期末及び期末に、年2回の配当を取締役会決議により実施することを基本としております。それ以外を基準日とする配当を行なう場合には、別途取締役会にて基準日を設定したうえで行ないます。

当連結会計年度の期末配当につきましては、当期純損益が大幅な赤字となったことや、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、見送る方針を決議いたしました。これにより、当連結会計年度の配当は、中間配当として実施いたしました1株につき年3円50銭となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため記載を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーに対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(神戸製鋼グループ「企業理念」)

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年4月に、平成20年度を最終年次とする3ヵ年の「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、基本方針として①「オンリーワン製品」の拡販・創出、②「ものづくり力」の強化、③財務基盤の強化、④CSRの推進、⑤働く喜びと誇りをもてる職場環境の創出、⑥グループ経営の強化、⑦安定的な株主還元を掲げ、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するべく、取り組んでまいりました。

平成20年度半ばからの事業環境の急激な変化と先々の不透明感から、平成21年度以降の数値計画は策定しておりませんが、今後につきましても上記方針を基本的に継続しつつ、あわせて、現下の経済動向と事業環境を踏まえた喫緊の課題にも重点的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も「オンリーワン」と「ものづくり力」をキーワードに事業競争力を強化し、持続的成長を追求することを中長期的な経営戦略の主軸にいたします。

当社グループ独自の付加価値がユーザーから高く評価されている製品をオンリーワン製品と位置づけ、市場動向を的確に捉えながら一層の拡販に取り組むとともに、顧客や時代のニーズに対応した新たなオンリーワン製品の創出・育成を進めてまいります。

加えて、製造業の競争力の源泉たるものづくり力を一層強化すべく、製品機能の更なる高度化・高付加価値化を目指し、生産技術を支える研究開発体制の充実、戦略的な設備投資の実施、品質管理の徹底を図ってまいります。

一方、現下の景気動向と事業環境を踏まえ、コスト競争力の強化、生産体制の最適化、キャッシュフローの拡大など、喫緊の課題にも重点的に取り組んでまいります。特に、収益改善に向けては、昨年末に立ち上げた、グループ横断組織「収益改善委員会」を中核に、徹底したコスト削減に取り組んでまいります。

当面は厳しい環境での事業運営を余儀なくされますが、こうした事業競争力の向上と、体質強化による経営基盤の再整備に注力し、将来の好機を逃さぬように備えてまいります。

また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たしていくことが、会社経営の大前提であると認識しております。しかしながら、本年2月、加古川製鉄所・高砂製作所・長府製造所において、長年にわたり当社労働組合の推薦する議員候補者の後援会に対し、その活動費用の一部を肩代わりするという不適切な支出が行なわれていたことが判明いたしました。当社では、これまでのコンプライアンスに関わる諸問題を受け、法令遵守に対する取り組みの強化に努めてまいりました。それにもかかわらず、今回、不適切な行為が新たに判明したことから、このことを厳粛に受け止め、経営責任を明確にするため、本年3月31日をもって社長・会長が辞任いたしました。株主の皆様、地域の皆様、取引先、関係当局など多くの皆様の信頼を損なう結果となりましたことを心よりお詫び申し上げます。現在、新たな経営陣のもと、再発防止に向けた取り組みを開始しており、皆様からの信頼回復に向けて努めてまいります。

景気停滞の長期化も懸念され、当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しいと認識しております。しかしながら、事業やメニューもしくは地域によっては、需要が堅調なものもあるものと見込んでおります。よって、事業分野別に、以下のとおり、事業環境に対応した施策を展開してまいります。

鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の素材関連事業については、自動車など主要な需要分野が低迷している中、徹底したコストダウンと生産効率の向上に取り組んでまいります。

電力卸供給事業では、引き続き安定した収益を確保する為、設備保全の更なる強化や操業技術の蓄積をはかり、安定操業を継続してまいります。

機械関連事業、建設機械関連事業では、これまで実行してきた能力増強投資や拠点整備を最大限活用し、既受注案件を円滑に遂行することによる収益の確保、新興国を中心とした海外における需要の着実な取り込みに注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,738	188,322
受取手形及び売掛金	380,041	283,784
たな卸資産	409,424	—
商品及び製品	—	161,998
仕掛品	—	163,150
原材料及び貯蔵品	—	137,195
繰延税金資産	22,514	10,012
その他	77,348	96,840
貸倒引当金	△981	△671
流動資産合計	957,086	1,040,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	294,194	282,594
機械装置及び運搬具（純額）	465,671	421,853
工具、器具及び備品（純額）	15,356	14,066
土地	202,093	198,385
建設仮勘定	49,896	53,638
有形固定資産合計	1,027,213	970,537
無形固定資産		
ソフトウェア及び利用権等	17,469	—
ソフトウェア	—	16,339
のれん	549	—
その他	—	4,133
無形固定資産合計	18,019	20,472
投資その他の資産		
投資有価証券	232,371	165,858
長期貸付金	7,117	6,734
繰延税金資産	22,931	21,405
その他	68,084	73,544
貸倒引当金	△3,819	△3,696
投資その他の資産合計	326,686	263,846
固定資産合計	1,371,919	1,254,856
資産合計	2,329,005	2,295,489

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	488,250	479,644
短期借入金	173,926	157,249
リース債務	—	3,021
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内償還予定の社債	58,236	49,958
未払金	59,659	49,789
未払法人税等	26,763	5,158
繰延税金負債	3,121	1,539
賞与引当金	—	21,301
製品保証引当金	7,547	11,133
工事損失引当金	—	1,988
事業整理損失引当金	5,518	3,927
その他	154,048	134,924
流動負債合計	1,087,071	974,634
固定負債		
社債	214,951	199,822
長期借入金	266,290	491,557
リース債務	—	25,374
繰延税金負債	16,806	6,454
再評価に係る繰延税金負債	5,359	5,305
退職給付引当金	44,749	38,144
環境対策引当金	4,423	4,201
その他	41,556	36,535
固定負債合計	594,136	807,394
負債合計	1,681,208	1,782,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,264	83,125
利益剰余金	305,334	252,504
自己株式	△51,514	△51,426
株主資本合計	570,398	517,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,628	448
繰延ヘッジ損益	4,029	△6,266
土地再評価差額金	△4,899	△4,836
為替換算調整勘定	△5,207	△27,719
評価・換算差額等合計	29,549	△38,374
少数株主持分	47,849	34,318
純資産合計	647,797	513,460
負債純資産合計	2,329,005	2,295,489

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,132,405	2,177,289
売上原価	1,757,341	1,890,317
売上総利益	375,063	286,972
販売費及び一般管理費		
運搬費	47,232	43,475
給料及び手当	41,769	40,841
研究開発費	10,944	10,697
その他	72,718	75,023
販売費及び一般管理費合計	172,665	170,038
営業利益	202,398	116,934
営業外収益		
受取利息	2,163	2,232
受取配当金	2,953	3,624
業務分担金	9,780	8,415
持分法投資利益	12,793	7,935
その他	14,869	14,343
営業外収益合計	42,559	36,551
営業外費用		
支払利息	20,932	20,002
出向者等労務費	24,839	22,561
その他	41,267	50,046
営業外費用合計	87,039	92,609
経常利益	157,918	60,876
特別利益		
投資有価証券売却益	2,127	—
特別利益合計	2,127	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,224
減損損失	—	15,849
事業整理損失	6,679	—
特別損失合計	6,679	33,073
税金等調整前当期純利益	153,366	27,802
法人税、住民税及び事業税	58,045	32,920
法人税等調整額	1,794	26,932
法人税等合計	59,839	59,853
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,603	△612
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
前期末残高	83,282	83,264
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△138
当期変動額合計	△17	△138
当期末残高	83,264	83,125
利益剰余金		
前期末残高	239,182	305,334
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△330
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
当期変動額合計	66,152	△52,499
当期末残高	305,334	252,504
自己株式		
前期末残高	△31,519	△51,514
当期変動額		
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	335	223
当期変動額合計	△19,994	87
当期末残高	△51,514	△51,426
株主資本合計		
前期末残高	524,258	570,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△330
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	317	84
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
当期変動額合計	46,140	△52,550
当期末残高	570,398	517,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	75,564	35,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,936	△35,179
当期変動額合計	△39,936	△35,179
当期末残高	35,628	448
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,179	4,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	△10,295
当期変動額合計	1,850	△10,295
当期末残高	4,029	△6,266
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,899	△4,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	62
当期変動額合計	△0	62
当期末残高	△4,899	△4,836
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,020	△5,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	△22,511
当期変動額合計	△187	△22,511
当期末残高	△5,207	△27,719
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,823	29,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38,274	△67,924
当期変動額合計	△38,274	△67,924
当期末残高	29,549	△38,374
少数株主持分		
前期末残高	44,349	47,849
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,499	△13,833
当期変動額合計	3,499	△13,833
当期末残高	47,849	34,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	636,431	647,797
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△28
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	88,923	△31,438
自己株式の取得	△20,329	△136
自己株式の処分	317	84
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増減	△44	△3
土地再評価差額金の取崩	5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,774	△81,758
当期変動額合計	11,365	△134,309
当期末残高	647,797	513,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,366	27,802
減価償却費	111,514	128,700
受取利息及び受取配当金	△5,116	△5,857
支払利息	20,932	20,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,939	△1,293
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,224
持分法投資損益 (△は益)	△12,793	△7,935
減損損失	—	15,849
事業整理損失	6,679	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△974	△158
有形固定資産除却損	4,358	3,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,231	74,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40,056	△67,521
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,654	16,352
その他	779	△34,684
小計	187,864	185,855
利息及び配当金の受取額	7,768	9,188
利息の支払額	△20,963	△19,323
法人税等の支払額	△50,352	△57,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,317	118,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△147,124	△123,638
固定資産の売却による収入	7,757	2,358
投資有価証券の取得による支出	△62,016	△11,488
投資有価証券の売却による収入	15,195	4,622
出資金の払込による支出	—	△2,160
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,788	89
長期貸付けによる支出	△1,262	△307
長期貸付金の回収による収入	299	697
移転補償金の受取額	—	5,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△925	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	627
その他	△1,092	△3,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,380	△127,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,949	33,863
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	110,000	△55,000
長期借入れによる収入	34,540	250,912
長期借入金の返済による支出	△85,106	△69,021
社債の発行による収入	40,000	34,830
社債の償還による支出	△23,276	△58,236
自己株式の取得による支出	△20,327	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	25,287
配当金の支払額	△22,613	△20,960
その他	△6,011	△2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,155	138,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	439	△8,434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,469	121,060
現金及び現金同等物の期首残高	98,162	66,685
連結範囲の変動による増減額 (△は減少)	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	66,685	187,745

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(7)を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,259百万円減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準の変更)

従来、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算しております。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均相場が乖離する傾向が顕著になったことを受け、会計年度を通じて発生する収益及び費用を実態に合わせて換算し、経営成績をより適切に表示することを目的に行なったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上が34,829百万円、営業利益が2,180百万円、経常利益が2,348百万円、税金等調整前当期純利益が2,063百万円それぞれ増加しております。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、前連結会計年度において「たな卸資産」として表示していたものを、「商品及び製品」、「仕掛品」、及び「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「商品及び製品」は135,042百万円、「仕掛品」は154,921百万円、「原材料及び貯蔵品」は119,460百万円であります。

また、財務諸表の比較可能性の向上を目的として、前連結会計年度において「ソフトウェア及び利用権等」として表示していたものを、「ソフトウェア」及び「その他」（無形固定資産）として区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」は11,492百万円、「その他」（無形固定資産）は5,976百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「自己株式の取得による支出」については、前連結会計年度は区分掲記しておりましたが、重要性が減少したため、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の金額は△136百万円であります。

(8)追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の耐用年数によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費が8,407百万円増加し、営業利益が7,270百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,316百万円減少しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	896,914	71,890	448,655	297,998	339,867	35,481	41,598	2,132,405	—	2,132,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,878	—	1,425	4,215	52	8,820	19,103	60,496	△60,496	—
計	923,792	71,890	450,081	302,214	339,920	44,302	60,702	2,192,902	△60,496	2,132,405
営業費用	831,876	53,806	428,076	271,694	317,081	39,364	52,515	1,994,415	△64,408	1,930,006
営業利益	91,916	18,083	22,004	30,519	22,838	4,937	8,186	198,487	3,911	202,398
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	933,222	160,501	308,689	291,385	270,962	128,769	73,376	2,166,908	162,097	2,329,005
減価償却費	63,553	12,492	18,370	6,507	5,421	1,445	2,719	110,510	1,003	111,514
資本的支出	102,643	137	18,753	7,793	14,602	1,016	2,523	147,471	3,114	150,585

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	996,285	80,708	378,048	325,593	332,818	28,807	35,027	2,177,289	—	2,177,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,121	—	1,261	5,409	207	8,323	20,090	61,413	△61,413	—
計	1,022,406	80,708	379,310	331,002	333,025	37,131	55,117	2,238,702	△61,413	2,177,289
営業費用	944,670	63,414	406,169	301,429	321,756	35,277	51,974	2,124,691	△64,336	2,060,355
営業損益	77,735	17,294	△26,858	29,573	11,268	1,853	3,143	114,011	2,923	116,934
II 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	954,042	149,606	211,898	305,554	245,991	125,523	97,902	2,090,520	204,968	2,295,489
減価償却費	72,177	13,934	24,318	7,020	5,729	1,261	3,088	127,529	1,171	128,700
資本的支出	74,452	553	12,953	11,150	10,724	4,296	2,230	116,361	1,682	118,044

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、最近の有価証券報告書(平成20年6月25日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度229,474百万円、当連結会計年度256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,872,913	259,492	2,132,405	—	2,132,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,676	19,010	141,687	△141,687	—
計	1,995,589	278,503	2,274,092	△141,687	2,132,405
営業費用	1,812,788	258,033	2,070,822	△140,815	1,930,006
営業利益	182,800	20,469	203,270	△871	202,398
II 資産	1,834,481	277,219	2,111,700	217,305	2,329,005

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,910,899	266,390	2,177,289	—	2,177,289
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	116,452	12,528	128,980	△128,980	—
計	2,027,351	278,918	2,306,270	△128,980	2,177,289
営業費用	1,930,798	260,072	2,190,871	△130,515	2,060,355
営業利益	96,553	18,845	115,398	1,535	116,934
II 資産	1,844,194	244,315	2,088,509	206,979	2,295,489

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な地域は、アジアであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度229,474百万円、当連結会計年度256,679百万円であります。その主なものは、親会社の管理部門における資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	432,612	338,932	771,544
II 連結売上高			2,132,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	15.9%	36.2%

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	441,532	267,987	709,520
II 連結売上高			2,177,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.3%	12.3%	32.6%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア
 (2)その他の地域・・・北米、中東
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	199円80銭	1株当たり純資産額	159円58銭
1株当たり当期純利益	29円62銭	1株当たり当期純損失	△10円47銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益の算定上の基礎		
当期純損益（百万円）	88,923	△31,438
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損益（百万円）	88,923	△31,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,001,351	3,002,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	713	104,334
受取手形	2,010	976
売掛金	164,816	109,568
製品	39,155	—
半製品	28,739	—
商品及び製品	—	86,619
仕掛品	93,678	105,146
原材料及び貯蔵品	79,446	95,142
前渡金	16,649	13,083
前払費用	4,290	3,756
繰延税金資産	8,654	—
短期貸付金	50,926	72,926
未収入金	26,414	48,777
その他	20,012	10,566
貸倒引当金	△637	△353
流動資産合計	534,870	650,543
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,904	114,154
構築物（純額）	53,514	53,596
機械及び装置（純額）	316,357	291,735
車両運搬具（純額）	534	468
工具、器具及び備品（純額）	7,708	7,251
土地	79,054	74,444
建設仮勘定	43,225	49,174
有形固定資産合計	622,299	590,826
無形固定資産		
ソフトウェア	8,379	12,871
施設利用権	2,719	2,506
その他	714	315
無形固定資産合計	11,814	15,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	171,414	111,359
関係会社株式	178,944	175,491
出資金	2,415	2,399
関係会社出資金	2,617	3,676
長期貸付金	5,264	5,258
従業員に対する長期貸付金	132	139
関係会社長期貸付金	17,163	15,550
破産更生債権等	37	18
固定化営業債権	6,798	7,168
長期前払費用	1,327	3,683
繰延税金資産	—	5,376
前払年金費用	30,421	31,257
その他	6,458	6,770
貸倒引当金	△6,903	△7,168
投資その他の資産合計	416,093	360,982
固定資産合計	1,050,207	967,502
資産合計	1,585,077	1,618,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	588	13
買掛金	285,992	314,293
短期借入金	101,085	65,323
リース債務	—	2,979
コマーシャル・ペーパー	110,000	55,000
1年内償還予定の社債	58,000	49,100
未払金	52,939	41,038
未払費用	34,639	22,666
未払法人税等	16,082	—
繰延税金負債	—	1,124
前受金	44,104	44,238
預り金	7,875	8,092
前受収益	241	251
賞与引当金	—	10,221
製品保証引当金	4,097	7,220
工事損失引当金	—	1,786
事業整理損失引当金	107	161
その他	11,486	10,833
流動負債合計	727,239	634,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	213,800	198,700
長期借入金	136,193	359,289
リース債務	—	24,919
繰延税金負債	8,267	—
退職給付引当金	18,798	13,045
環境対策引当金	3,799	3,437
その他	6,257	2,802
固定負債合計	387,116	602,193
負債合計	1,114,355	1,236,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金	83,172	83,172
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	83,173	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	437	388
海外投資等損失準備金	—	97
固定資産圧縮積立金	1,095	1,085
繰越利益剰余金	166,959	116,383
利益剰余金合計	168,493	117,954
自己株式	△50,809	△50,722
株主資本合計	434,169	383,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,553	103
繰延ヘッジ損益	2,998	△2,313
評価・換算差額等合計	36,552	△2,210
純資産合計	470,721	381,507
負債純資産合計	1,585,077	1,618,045

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,283,638	1,359,369
売上原価		
製品期首たな卸高	36,370	39,155
当期製品製造原価	1,096,397	1,208,119
他勘定受入高	14,173	19,675
合計	1,146,941	1,266,950
他勘定振替高	11,636	7,387
製品期末たな卸高	39,155	36,238
製品売上原価	1,096,149	1,223,324
売上総利益	187,489	136,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,370	33,655
貸倒引当金繰入額	100	—
給料及び手当	10,322	9,980
退職給付費用	220	351
福利厚生費	2,695	2,634
賃借料	3,911	4,142
研究開発費	6,808	6,402
租税公課	1,908	1,820
旅費及び交通費	2,987	2,910
減価償却費	749	1,020
業務委託費	6,453	6,447
その他	5,033	6,302
販売費及び一般管理費合計	77,562	75,667
営業利益	109,926	60,377
営業外収益		
受取利息	2,435	2,445
受取配当金	20,138	23,314
業務分担金	21,479	18,652
受取賃貸料	6,028	—
その他	8,753	13,131
営業外収益合計	58,837	57,545
営業外費用		
支払利息	6,764	7,252
社債利息	6,244	5,765
出向者等労務費	35,849	32,311
その他	33,659	38,175
営業外費用合計	82,517	83,504
経常利益	86,245	34,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	2,880	—
特別利益合計	2,880	—
特別損失		
投資有価証券等評価損	—	18,727
減損損失	—	17,616
特別損失合計	—	36,343
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	89,125	△1,925
法人税、住民税及び事業税	23,089	8,313
法人税等調整額	23,077	19,108
法人税等合計	46,166	27,421
当期純利益又は当期純損失 (△)	42,959	△29,347

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	233,313	233,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,313	233,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	83,172	83,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	83,172	83,172
その他資本剰余金		
前期末残高	18	0
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△0
当期変動額合計	△17	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	83,191	83,173
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△0
当期変動額合計	△17	△0
当期末残高	83,173	83,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	532	437
当期変動額		
特別償却準備金の積立	5	53
特別償却準備金の取崩	△99	△102
当期変動額合計	△94	△49
当期末残高	437	388
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	97
当期変動額合計	—	97
当期末残高	—	97
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	793	1,095
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△10
当期変動額合計	301	△10
当期末残高	1,095	1,085

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	146,939	166,959
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△5	△53
特別償却準備金の取崩	99	102
海外投資等損失準備金の積立	—	△97
固定資産圧縮積立金の積立	△311	—
固定資産圧縮積立金の取崩	9	10
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	42,959	△29,347
自己株式の処分	—	△138
当期変動額合計	20,020	△50,576
当期末残高	166,959	116,383
利益剰余金合計		
前期末残高	148,265	168,493
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失(△)	42,959	△29,347
自己株式の処分	—	△138
当期変動額合計	20,227	△50,538
当期末残高	168,493	117,954
自己株式		
前期末残高	△30,581	△50,809
当期変動額		
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	97	223
当期変動額合計	△20,228	87
当期末残高	△50,809	△50,722
株主資本合計		
前期末残高	434,188	434,169
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益	42,959	△29,347
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	79	84
当期変動額合計	△18	△50,451
当期末残高	434,169	383,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,967	33,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,413	△33,450
当期変動額合計	△37,413	△33,450
当期末残高	33,553	103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,549	2,998

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,449	△5,312
当期変動額合計	1,449	△5,312
当期末残高	2,998	△2,313
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,516	36,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,964	△38,763
当期変動額合計	△35,964	△38,763
当期末残高	36,552	△2,210
純資産合計		
前期末残高	506,705	470,721
当期変動額		
剰余金の配当	△22,731	△21,052
当期純利益又は当期純損失（△）	42,959	△29,347
自己株式の取得	△20,325	△136
自己株式の処分	79	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,964	△38,763
当期変動額合計	△35,983	△89,214
当期末残高	470,721	381,507

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価基準によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、原価基準（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ24,554百万円減少し、税引前当期純損失が24,554百万円増加しております。

(重要なリース取引の処理方法の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

当事業年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）を適用し、前事業年度において「製品」及び「半製品」として区分掲記していたものを、「商品及び製品」として掲記しております。

なお、当事業年度末における「製品」は36,238百万円、「半製品」は50,380百万円であります。

(損益計算書関係)

「受取賃貸料」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の金額は5,665百万円であります。

(6) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来、耐用年数によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費が6,269百万円増加し、営業利益が5,203百万円、経常利益が5,252百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が5,252百万円増加しております。

(概 要)

(1) 2008年度 決算

① 連結決算

(単位：億円)

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
				増減率
売 上 高	21,324	21,772	448	+ 2.1%
営 業 損 益	2,023	1,169	△ 854	△ 42.2%
経 常 損 益	1,579	608	△ 970	△ 61.5%
特 別 損 益	△ 45	△ 330	△ 285	—
当 期 純 損 益	889	△ 314	△ 1,203	—

② 単独決算

(単位：億円)

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
				増減率
売 上 高	12,836	13,593	757	+ 5.9%
営 業 損 益	1,099	603	△ 495	△ 45.1%
経 常 損 益	862	344	△ 518	△ 60.1%
特 別 損 益	28	△ 363	△ 392	—
当 期 純 損 益	429	△ 293	△ 723	—

【期末配当】 見送り (年間1株当たり3.5円)

(2) 2009年度 業績見通し(暫定)

① 連結決算

(単位：億円)

	08年度①	09年度見通し(暫定)			前 年 度 比 増 減	
		上 期	下 期	計②	②-①	増減率
売 上 高	21,772	8,000	8,700	16,700	△ 5,072	△ 23.3%
経 常 損 益	608	△ 650	350	△ 300	△ 908	—
当 期 純 損 益	△ 314	△ 850	300	△ 550	△ 236	—

② 単独決算

(単位：億円)

	08年度①	09年度見通し(暫定)			前 年 度 比 増 減	
		上 期	下 期	計②	②-①	増減率
売 上 高	13,593	4,700	5,200	9,900	△ 3,693	△ 27.2%
経 常 損 益	344	△ 650	150	△ 500	△ 844	—
当 期 純 損 益	△ 293	△ 750	200	△ 550	△ 257	—

1. 2008年度 決算

(1) 連結セグメント別売上高・営業損益

(単位：億円)

		07年度	08年度	前 期 比 増 減	
					増減率
鉄 鋼 関 連 事 業	売 上 高	9,237	10,224	986	+ 10.7%
	営 業 損 益	919	777	△ 141	△ 15.4%
電 力 卸 供 給 事 業	売 上 高	718	807	88	+ 12.3%
	営 業 損 益	180	172	△ 7	△ 4.4%
アルミ・銅 関 連 事 業	売 上 高	4,500	3,793	△ 707	△ 15.7%
	営 業 損 益	220	△ 268	△ 488	—
機 械 関 連 事 業	売 上 高	3,022	3,310	287	+ 9.5%
	営 業 損 益	305	295	△ 9	△ 3.1%
建 設 機 械 関 連 事 業	売 上 高	3,399	3,330	△ 68	△ 2.0%
	営 業 損 益	228	112	△ 115	△ 50.7%
不 動 産 関 連 事 業	売 上 高	443	371	△ 71	△ 16.2%
	営 業 損 益	49	18	△ 30	△ 62.5%
電 子 材 料 ・ そ の 他 の 事 業	売 上 高	607	551	△ 55	△ 9.2%
	営 業 損 益	81	31	△ 50	△ 61.6%
消 去	売 上 高	△ 604	△ 614	△ 9	—
	営 業 損 益	39	29	△ 9	△ 25.3%
合 計	売 上 高	21,324	21,772	448	+ 2.1%
	営 業 損 益	2,023	1,169	△ 854	△ 42.2%

(2) 生産・販売状況

① 鋼 材 (単独)

○生産・販売数量

(単位：万トン)

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
				増減率
粗 鋼 生 産	807	723	△ 84	△ 10.4%
販 売 数 量	686	617	△ 69	△ 10.0%
輸出比率(金額ベース)	23.1%	21.4%	△ 1.7%	

○販売単価

(単位：円/トン)

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
				増減率
国内・輸出平均	77,600	99,500	21,900	+ 28.2%

② アルミ・銅 圧延品（単独）

○販売数量

（単位：千トン）

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
			増減率	
アルミ圧延品	335	295	△ 40	△ 12.0%
銅 圧 延 品	67	48	△ 19	△ 27.3%

（注）銅管の販売数量（連結）

（単位：千トン）

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
			増減率	
銅 管 （ 連 結 ）	78	72	△ 6	△ 7.4%

③ 機械関連事業の受注状況（連結）

○受注高

（単位：億円）

	07年度	08年度	前 期 比 増 減	
			増減率	
国 内	1,575	1,284	△ 291	△ 18.5%
海 外	1,821	1,101	△ 720	△ 39.5%
合 計	3,397	2,385	△ 1,011	△ 29.8%

○受注残高

（単位：億円）

	08年3月末	09年3月末	前 期 末 比 増 減	
			増減率	
国 内	1,532	1,294	△ 238	△ 15.6%
海 外	2,242	1,894	△ 348	△ 15.5%
合 計	3,775	3,188	△ 586	△ 15.5%

（3）連結経常損益の対前期差異内訳

07年度 1,579億円 → 08年度 608億円 △970億円

（単位：億円）

増益要因		減益要因	
生産・出荷	1,730	原料価格	△ 2,350
コストダウン	150	固定費増	△ 120
鉄鋼在庫評価影響※	175	アルミ・銅在庫評価影響※	△ 230
その他	110	耐用年数変更影響	△ 85
		連結子会社・持分法	△ 350
合 計	2,165	合 計	△ 3,135

※在庫評価影響には、低価法影響を含む。

（4）連結特別損益

（単位：億円）

	08年度
投資有価証券評価損	△ 172
減損損失	△ 158
特 別 損 失 合 計	△ 330

2. 2009年度 業績見通し(暫定)

(1) 連結決算 業績見通し

(単位：億円)

	08年度①	09年度見通し(暫定)			前年度比増減	
		上期	下期	計②	②-①	増減率
売上高	21,772	8,000	8,700	16,700	△ 5,072	△ 23.3%
営業損益	1,169	△ 500	550	50	△ 1,119	△ 95.7%
経常損益	608	△ 650	350	△ 300	△ 908	—
特別損益	△ 330	—	—	—	330	—
当期純損益	△ 314	△ 850	300	△ 550	△ 236	—

(2) 連結セグメント別売上高・営業損益

(単位：億円)

	08年度①	09年度見通し(暫定)			前年度比増減	
		上期	下期	計②	②-①	増減率
鉄鋼 関連事業	売上高 10,224 営業損益 777	3,400 △ 620	4,000 270	7,400 △ 350	△ 2,824 △ 1,127	△ 27.6% —
電力卸 供給事業	売上高 807 営業損益 172	440 90	420 110	860 200	53 28	+ 6.6% + 15.6%
アルミ・銅 関連事業	売上高 3,793 営業損益 △ 268	1,050 △ 110	1,150 △ 40	2,200 △ 150	△ 1,593 118	△ 42.0% —
機械 関連事業	売上高 3,310 営業損益 295	1,500 90	1,500 100	3,000 190	△ 310 △ 105	△ 9.4% △ 35.8%
建設機械 関連事業	売上高 3,330 営業損益 112	1,350 20	1,450 60	2,800 80	△ 530 △ 32	△ 15.9% △ 29.0%
不動産 関連事業	売上高 371 営業損益 18	260 20	190 0	450 20	79 2	+ 21.2% + 7.9%
電子材料・ その他の 事業	売上高 551 営業損益 31	220 △ 10	280 30	500 20	△ 51 △ 11	△ 9.3% △ 36.4%
消去	売上高 △ 614 営業損益 29	△ 220 20	△ 290 20	△ 510 40	104 11	— + 36.8%
合計	売上高 21,772 営業損益 1,169	8,000 △ 500	8,700 550	16,700 50	△ 5,072 △ 1,119	△ 23.3% △ 95.7%

(3) 連結経常損益の対前期差異内訳

08年度 608億円 → 09年度 △300億円 △908億円

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
原料価格	560	生産・出荷	△ 1,430
総コスト削減	245	鉄鋼在庫評価影響※	△ 280
アルミ・銅在庫評価影響※	120	連結子会社・持分法	△ 215
その他	92		
合計	1,017	合計	△ 1,925

※在庫評価影響には、低価法影響を含む。

09年度上期 △650億円 → 下期 350億円 +1,000億円

(単位：億円)

増益要因		減益要因	
生産・出荷	80		
原料価格	280		
総コスト削減	50		
鉄鋼在庫評価影響※	420		
連結子会社・持分法	170		
合計	1,000	合計	—

※在庫評価影響には、低価法影響を含む。

(4) 単独決算 業績見通し

(単位：億円)

	08年度①	09年度見通し(暫定)			前年度比増減	
		上期	下期	計②	②-①	増減率
売上高	13,593	4,700	5,200	9,900	△ 3,693	△ 27.2%
営業損益	603	△ 600	250	△ 350	△ 953	—
経常損益	344	△ 650	150	△ 500	△ 844	—
特別損益	△ 363	—	—	—	363	—
当期純損益	△ 293	△ 750	200	△ 550	△ 257	—

3. その他

(1) キャッシュ・フロー、外部負債

○キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	07年度	08年度	前期比増減	
			520	増減率
連結フリー・キャッシュ・フロー	△ 733	△ 213	520	—

※連結フリー・キャッシュ・フローは、IPPプロジェクト・ファイナンス関連のキャッシュ・フローを含まない。

○外部負債

(単位：億円)

	08年3月末	09年3月末	10年3月末見通し
連結外部負債 ※1	7,133	8,559	9,900
D/Eレシオ(連結) ※2	1.3倍	1.7倍	2.2倍
単独外部負債	6,190	7,274	8,400

※1 連結外部負債は、IPPプロジェクト・ファイナンスを含まない。

※2 D/Eレシオ=外部負債(IPPプロジェクト・ファイナンスを含まない)/株主資本

(2) 為替レート、1円の円高が利益に与える影響額(単独)

	07年度	08年度	09年度見通し
為替レート	114円/ドル	101円/ドル	95円/ドル
円高影響額	(益) 9億円	(益) 20億円	(益) 16億円

(3) 設備投資

(単位：億円)

	07年度	08年度	09年度見通し
連結			
設備投資計上額	1,505	1,180	1,490
減価償却費	1,115	1,287	1,270
単独			
設備投資計上額	1,146	853	1,180
減価償却費	764	911	930

参考：四半期鋼材生産・販売（単独）

○生産・販売数量

（単位：万トン）

	07年度							08年度						
	上期			下期			計	上期			下期			計
	1Q	2Q	計	3Q	4Q	計		1Q	2Q	計	3Q	4Q	計	
粗鋼生産	199	211	410	194	203	397	807	207	211	418	183	122	305	723
販売数量	165	170	335	173	178	351	686	175	173	348	167	102	269	617
輸出比率 （金額ベース）	23.8%	23.9%	23.8%	22.9%	22.1%	22.5%	23.1%	21.0%	22.3%	21.7%	21.6%	20.1%	21.0%	21.4%

○販売単価

（単位：千円／トン）

	07年度							08年度						
	上期			下期			計	上期			下期			計
	1Q	2Q	計	3Q	4Q	計		1Q	2Q	計	3Q	4Q	計	
国内・輸出平均	76.5	78.4	77.4	77.6	77.8	77.7	77.6	86.5	106.3	96.4	106.4	99.1	103.6	99.5

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。